

第 5 次利根町総合振興計画 人口ビジョン
(素案)

1 利根町の人口にかかる現状分析

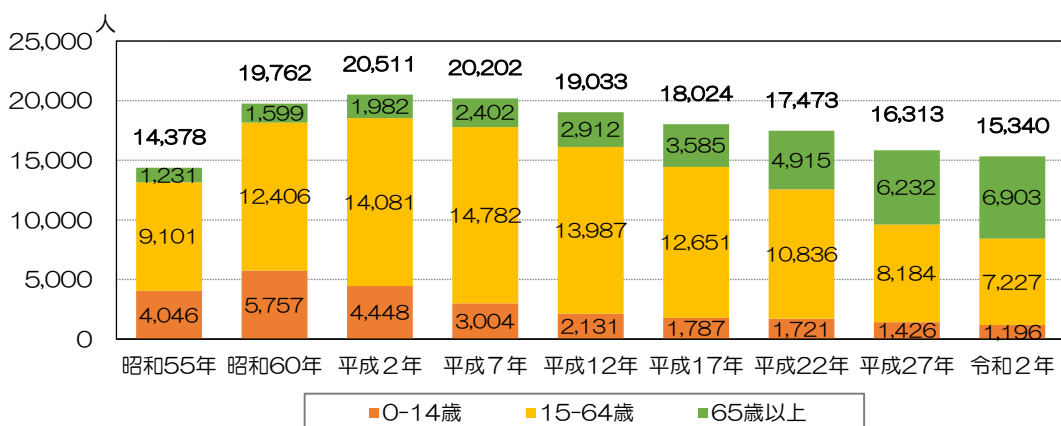
1-1. 人口動向分析

1-1-1. 人口の推移

(1) 総人口・年齢3区分別人口

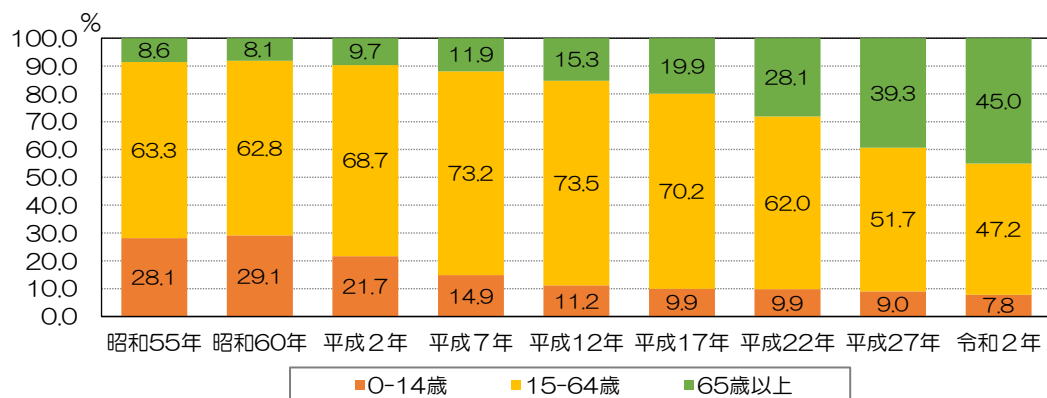
総人口は、平成2年まで増加し続けていましたが、以降は減少に転じており、令和2年時点で15,340人となっています。年齢3区分別でみると、15～64歳の生産年齢人口は、平成7年をピークとして減少に転じています。また、0～14歳の年少人口は昭和60年から緩やかに減少しているのに対して、65歳以上の高齢者人口は昭和55年以降増加し続けており、令和2年時点の0～14歳の割合が7.8%なのに対し、65歳以上の高齢者人口の割合（高齢化率）は45.0%となっています。

図表1 総人口・年齢3区分別人口の推移



※合計には年齢不詳が含まれているため、年齢3区分別人口の内訳の集計と数値が異なります。
資料：国勢調査

図表2 年齢3区分別比率の推移

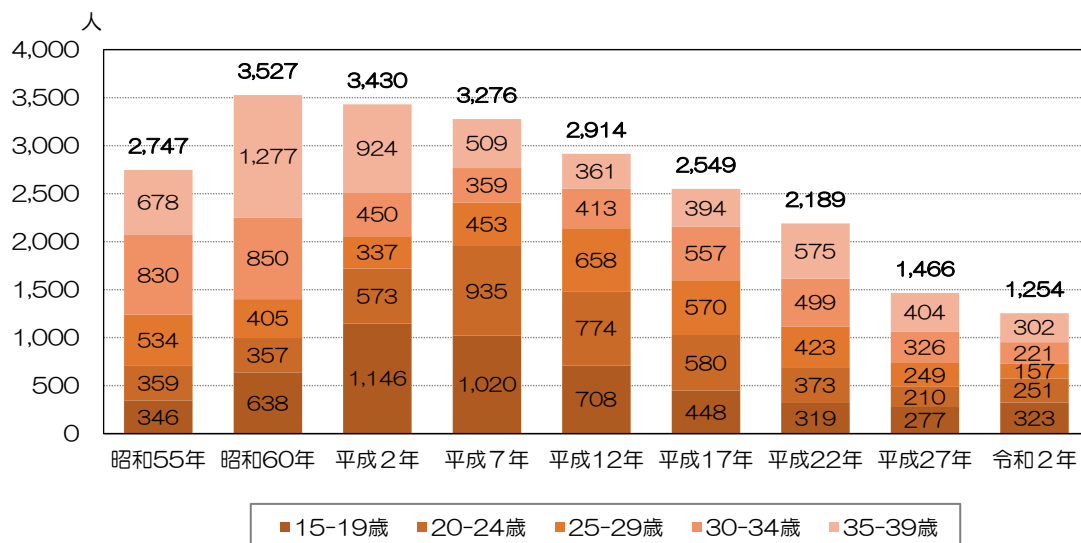


※数値は、小数第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。
資料：国勢調査

（２）15 歳から 39 歳の女性人口の推移

概ねの出産年齢人口に該当する 15～39 歳の女性人口の推移をみると、昭和 60 年をピークとして減少を続けており、令和 2 年には 1,254 人となっています。

図表 3 15 歳～39 歳の女性人口の推移

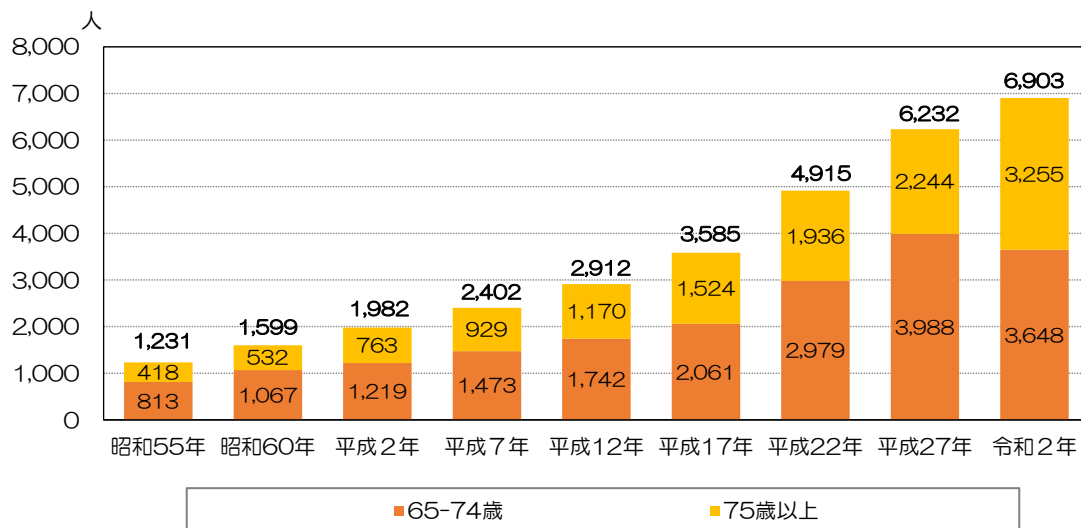


資料：国勢調査

（３）年齢別高齢者人口の推移

高齢者人口は、昭和 55 年からの 40 年で約 5.6 倍に増加しており、特に 75 歳以上の高齢者人口は約 7.8 倍の伸びで増加が顕著となっています。

図表 4 年齢別高齢者人口の推移



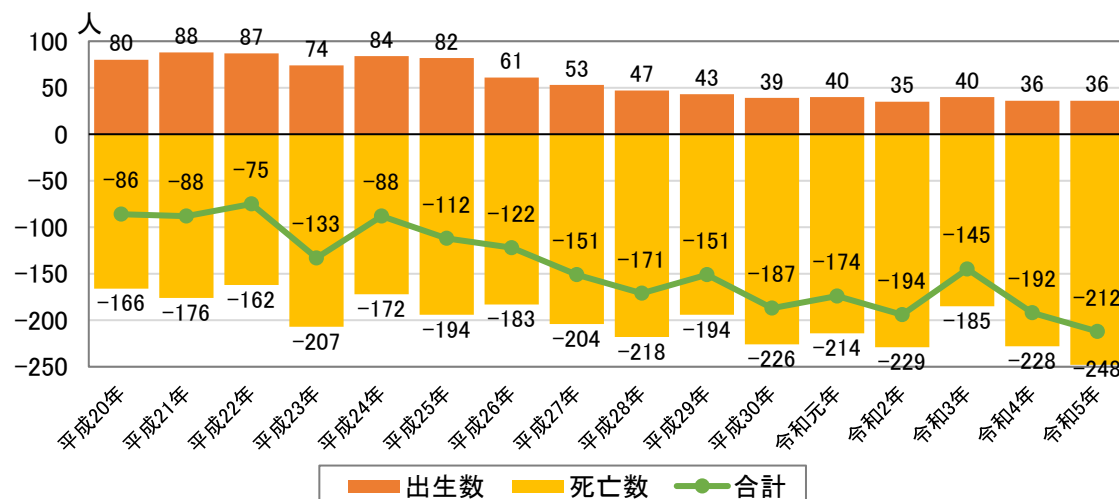
資料：国勢調査

1-1-2. 人口動態の推移

(1) 自然動態〔出生・死亡〕の推移

本町が人口減少に転じて以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いており、直近 5 年間の自然動態（出生数－死亡数）では、平均で約 180 人のマイナス超過となっています。

図表 5 出生数と死亡数の推移

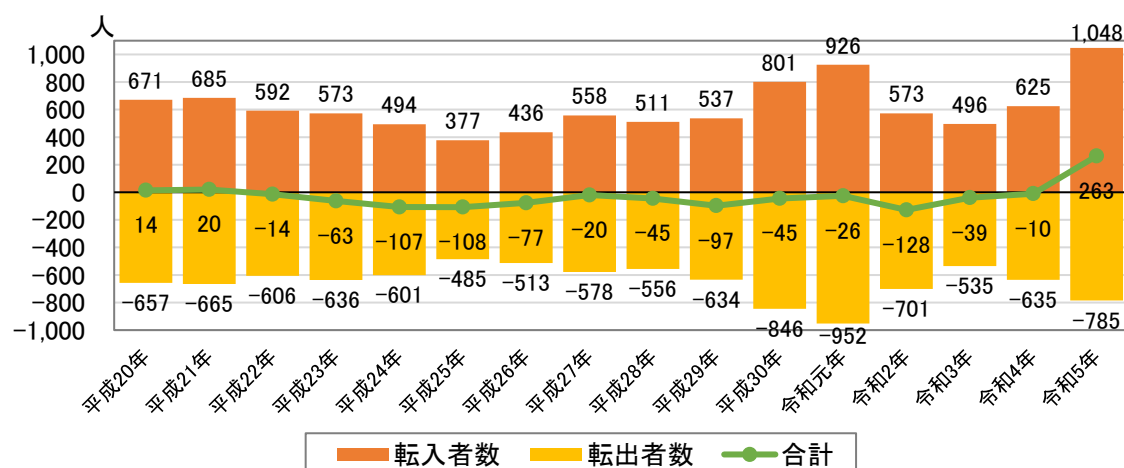


資料：常住人口調査

(2) 社会動態〔転入・転出〕の推移

転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が長期的に続いています。近年は、外国人技能実習制度の受入れ施設への外国人の転入が多く見られるようになったため、転入者数・転出者数ともに件数規模は増大しています。全体では、転出者が多く転出超過が続いていましたが、令和 5 年は 263 人の転入超過となっています。

図表 6 転入者数と転出者数の推移



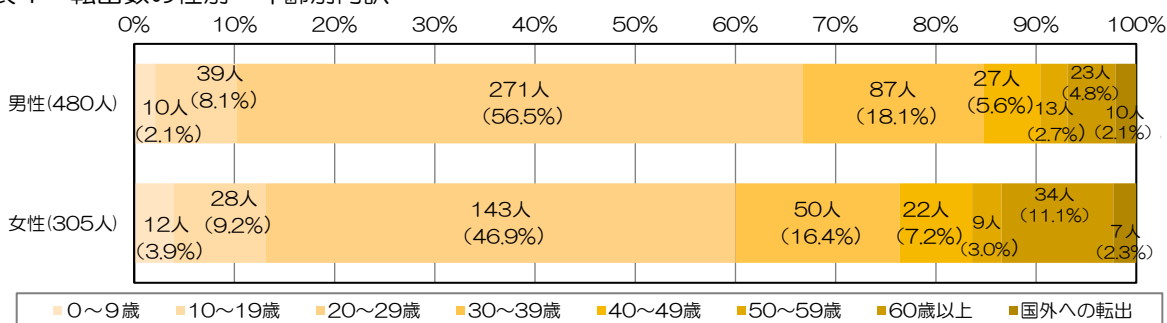
資料：常住人口調査

(3) 転出の状況

令和5年の転出者数は、男性 480 人、女性 305 人で、男性の転出が多くなっています。また、国内からの転出者を年齢別でみると、男女ともに 20 歳代から 30 歳代にかけての若い世代の転出が半数を超えており、男性は約 77%，女性は約 63%を占めています。そして、国外への転出は、男女ともに全体の 2%程度となっています。

移動後の住所地は、男女ともに千葉県内の自治体が半数程度となっているほか、茨城県内の近隣自治体や東京都への転出も目立ちます。

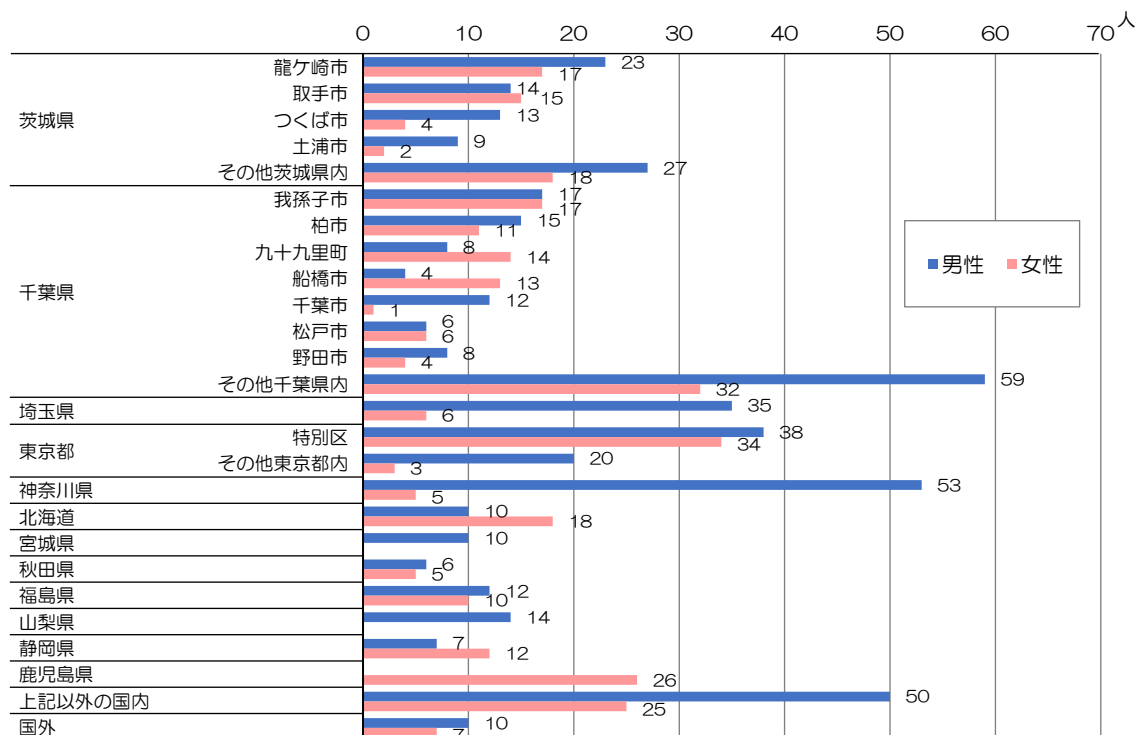
図表 7 転出数の性別・年齢別内訳



資料：住民基本台帳人口移動報告

※国外への転出者については年齢が不詳のため、年齢を区分せず計上しています。

図表 8 移動（転出）後の住所地（令和5年）



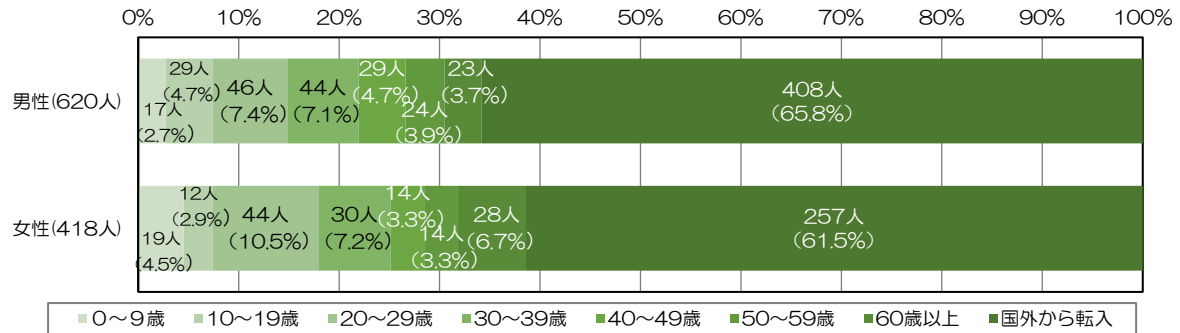
資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 転入の状況

令和5年の転入者数は、男性 620 人、女性 418 人で、転出者の属性と同様に男性が多くなっています。また、国内からの転入者を年齢別にみると、20 歳代と 30 歳代で男性が約 14%，女性が約 18%となっています。そして、国外からの転入は、男女ともに全体の 6 割以上を占めています。

移動前の住所地は、茨城県内及び千葉県からの転入だけで約 14%を占め国内では最も多くなっています。

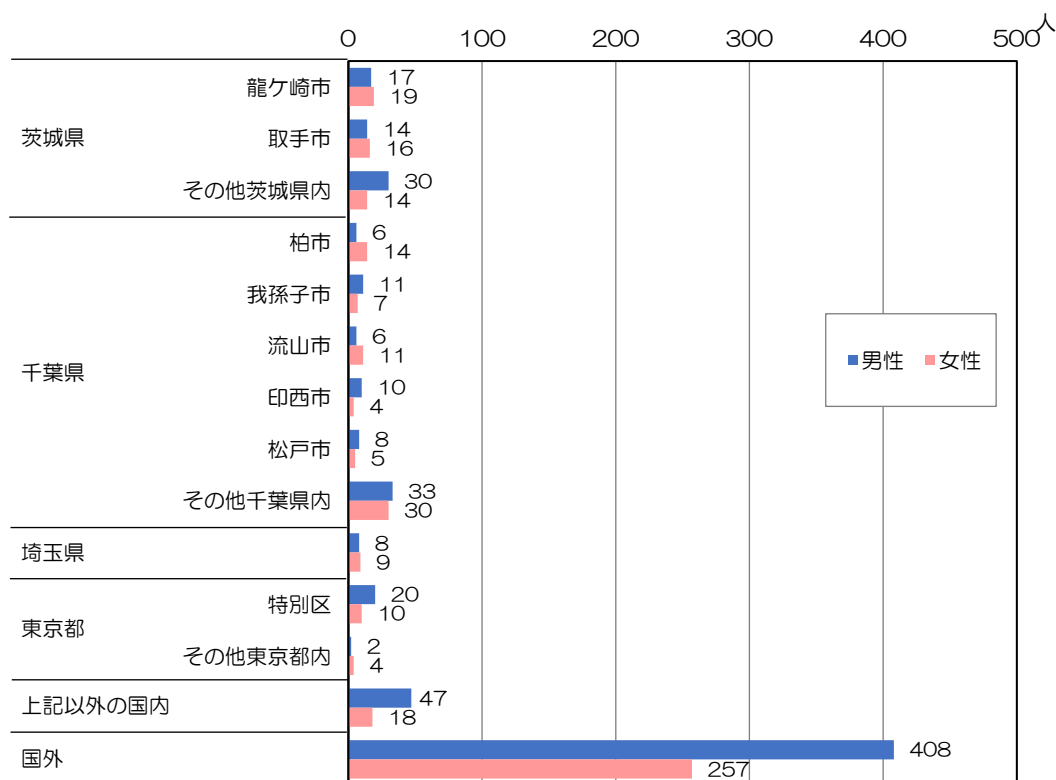
図表 9 転入者の性別・年齢別内訳（令和5年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

※国外からの転入者については年齢が不詳のため、年齢を区分せずに計上しています。

図表 10 移動（転入）前の住所地（令和5年）

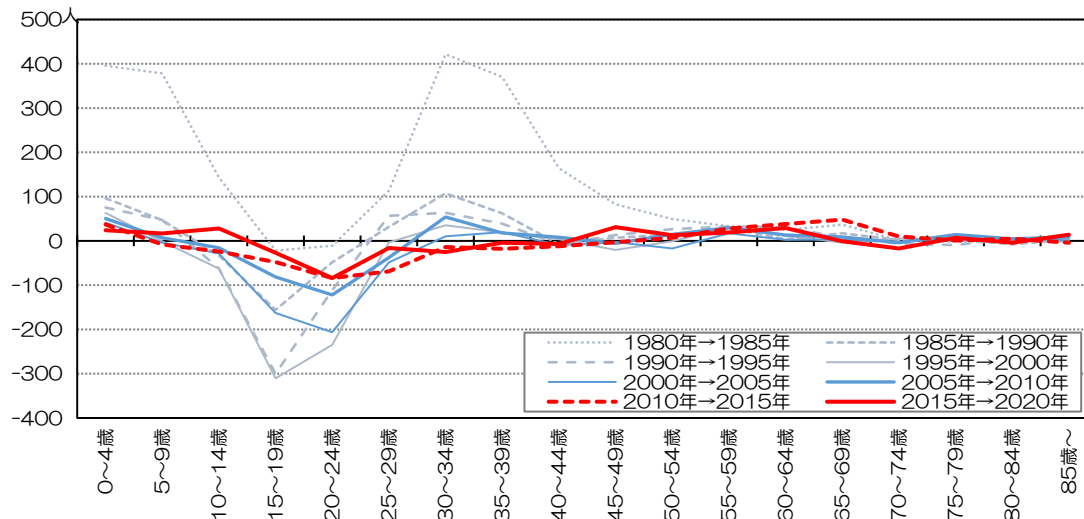


資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 年齢階級別の人口移動の状況〔男性〕

男性の移動状況は、1980年から1985年にかけて、0～14歳と25～49歳の転入超過が際立っていたものの、1985年以降は収束し、15歳から29歳の進学・就職のタイミングで転出超過がうかがえます。

図表 11 男性・年齢階級別の人口移動状況

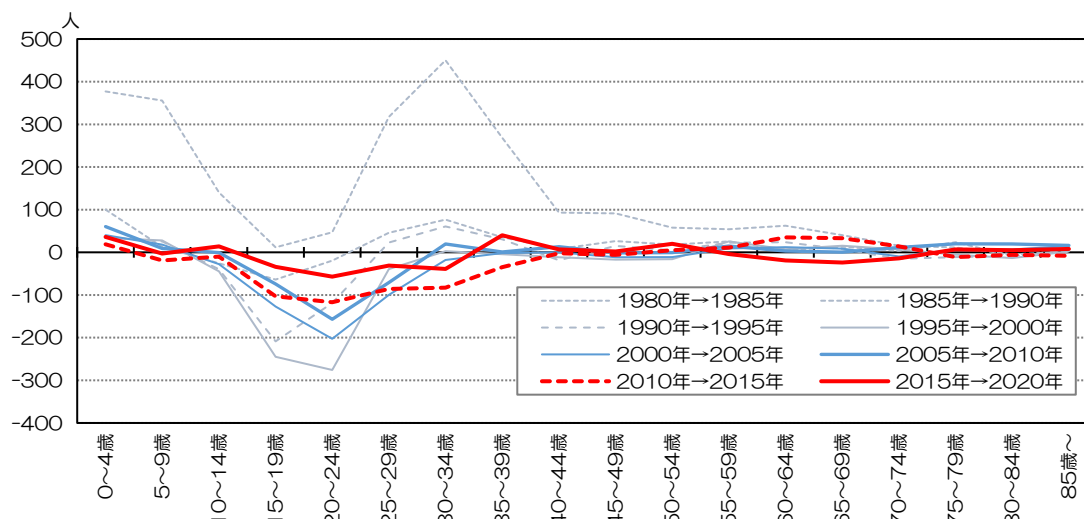


資料：国勢調査

(6) 年齢階級別の人口移動の状況〔女性〕

女性の移動状況も男性同様に、1980年から1985年にかけて、0～14歳と25～44歳の転入が転入超過で際立っていたものの、1985年以降は収束し、15歳から34歳の進学・就職・結婚のタイミングで転出超過がうかがえます。

図表 12 女性・年齢階級別の人口移動状況

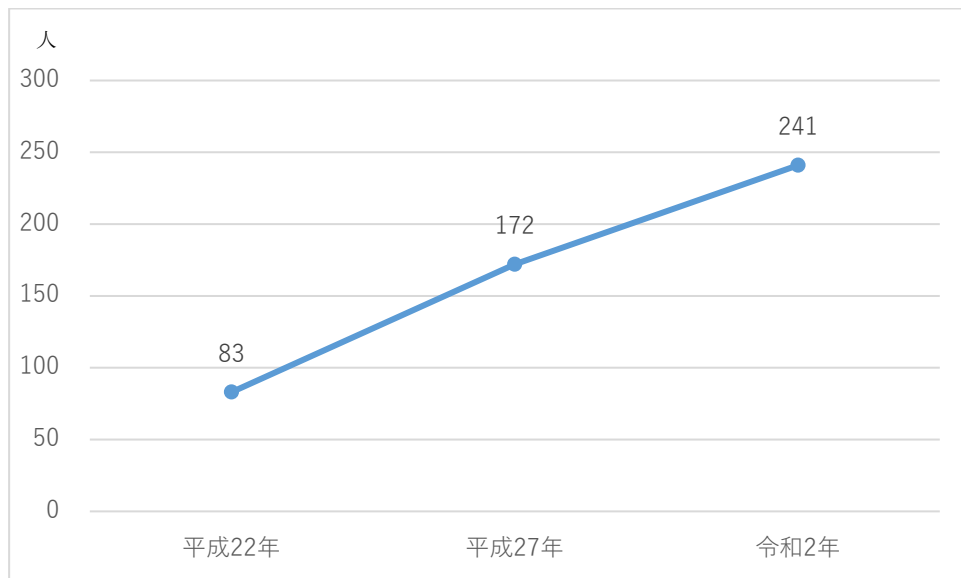


資料：国勢調査

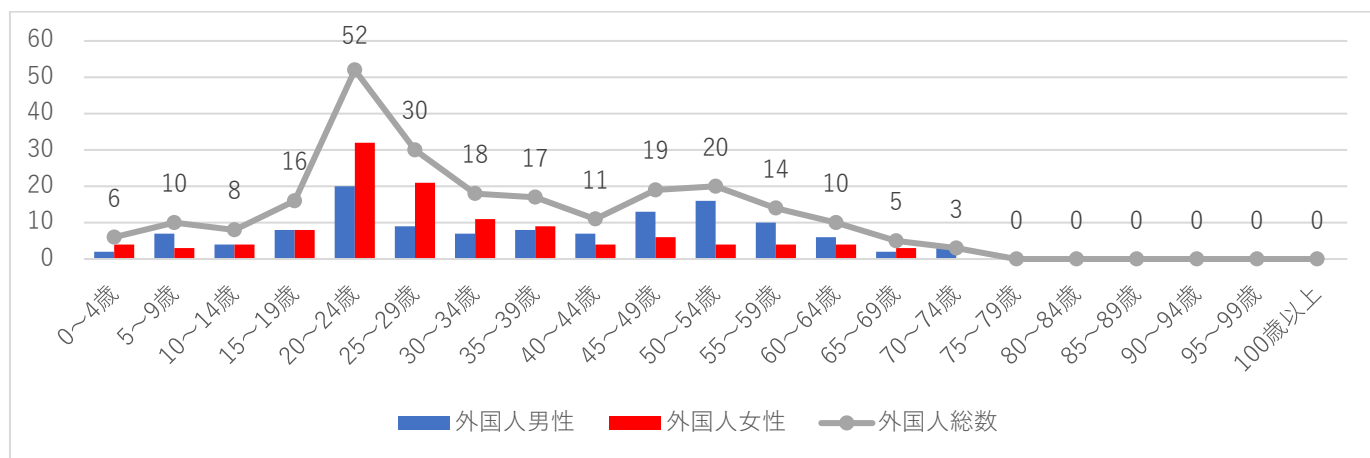
（7）外国人数の推移と年齢別・性別ごとの内訳

町内の外国人数は、平成 22 年から令和 2 年の間で 83 人から 241 人まで増加している。年齢別・性別の内訳は、男性女性ともに 20～24 歳が最も多くなっています。

図表 13 外国人数の推移



図表 14 年齢別・性別ごとの外国人数



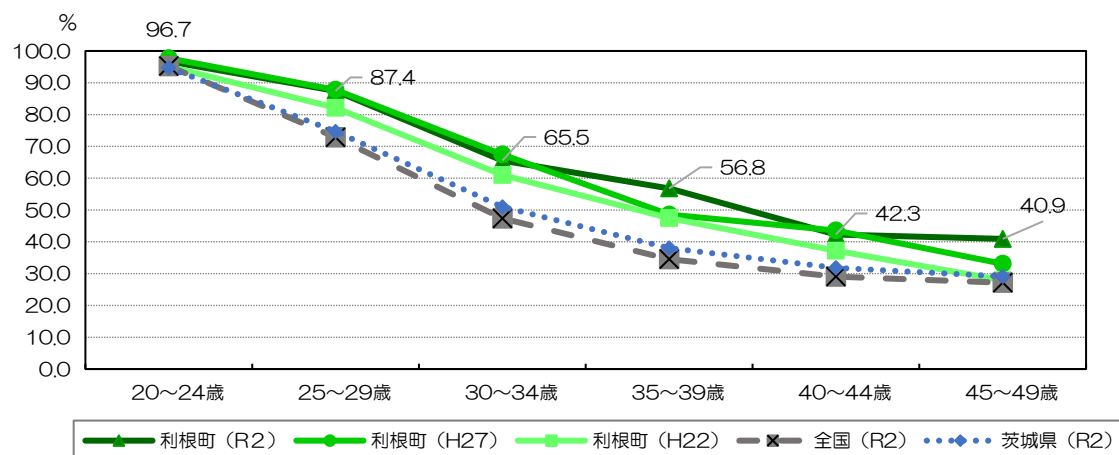
資料：国勢調査

1-1-3. 婚姻状況の推移

(1) 未婚率の推移〔男性〕

男性の未婚率は、この10年間で35歳以上での割合が大きく増加しており、特に45～49歳で13.0ポイント増加しています。全国・茨城県と比べると、特に35～39歳での未婚率の割合が高くなっています。

図表 15 男性・未婚率の推移

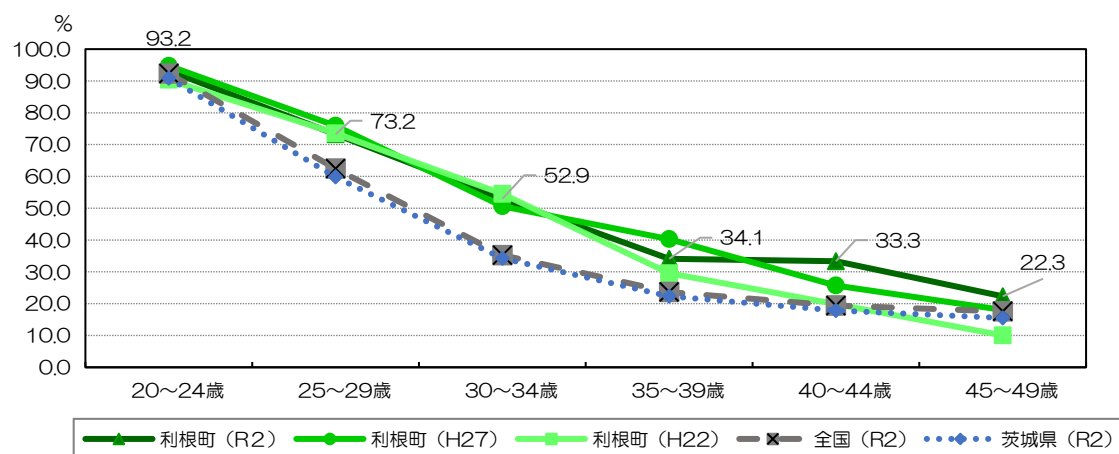


※数値は、利根町 (R2) のみ表記 資料：国勢調査

(2) 未婚率の推移〔女性〕

女性の未婚率は、男性同様にこの10年間で40歳以上での未婚率が高くなっており、特に40～44歳で13.5ポイント増加しております。全国・茨城県と比べると、特に30歳～34歳での未婚率の割合が高くなっています。

図表 16 女性・未婚率の推移

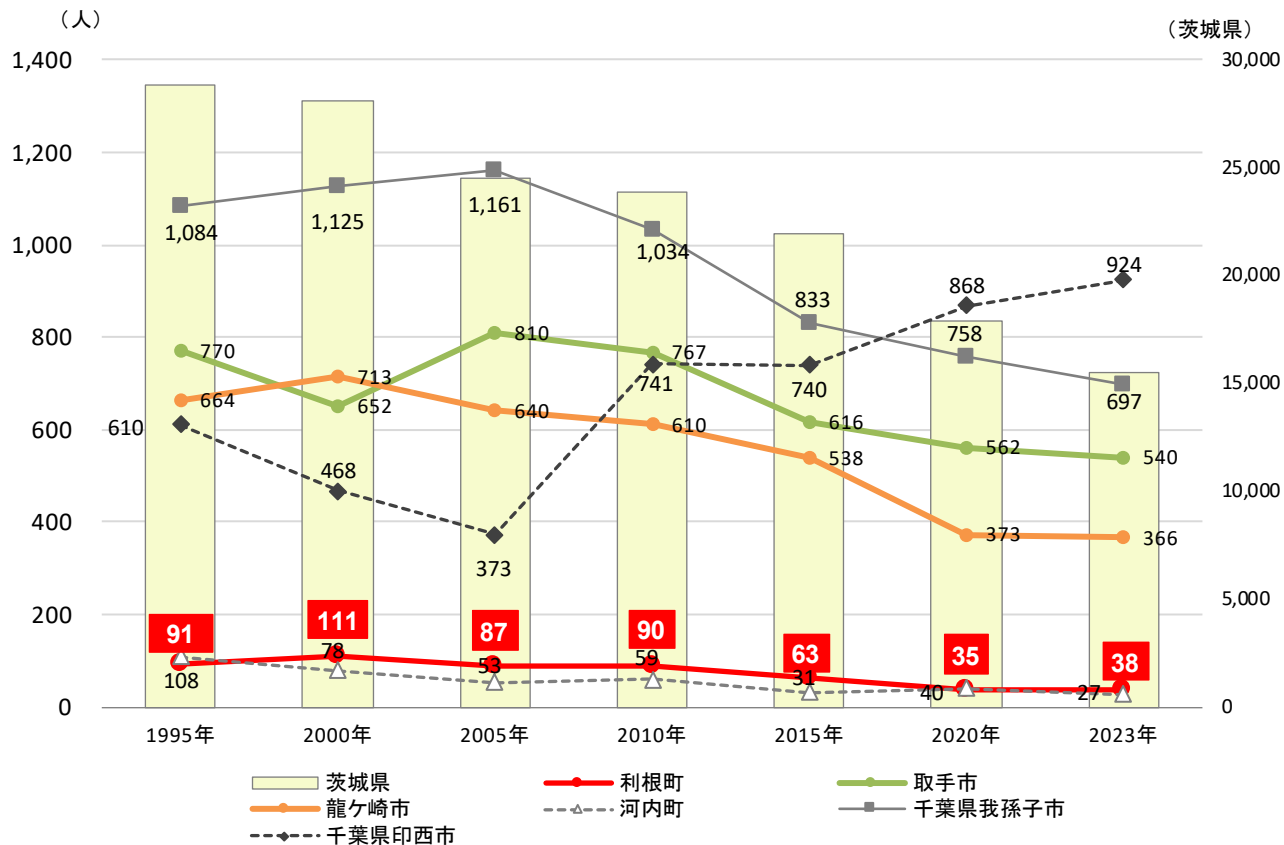


※数値は、利根町 (R2) のみ表記 資料：国勢調査

(3) 出生率の推移

出生率数は、2000 年の 111 人をピークに減少し、2023 年現在 38 人と緩やかに減少しています。

図表 17ー出生数の推移



資料：茨城県統計課 「茨城県の人口」(茨城県常住人口調査結果報告書)

1-2. 産業・財政にかかる動向

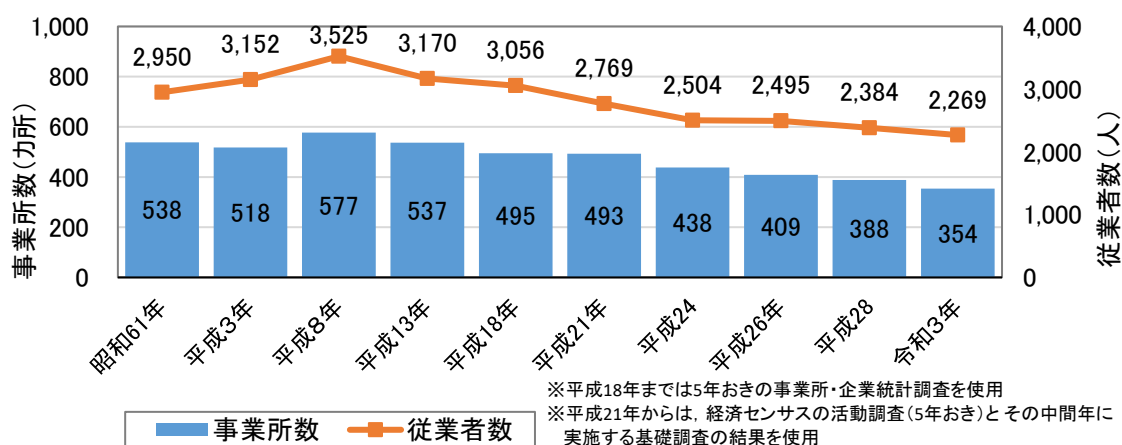
1-2-1. 雇用や就労状況等の推移

(1) 事業所数と従業者数の推移

町内の事業所数は、昭和 61 年の 538 事業所から増加しましたが、平成 8 年の 577 事業所をピークに減少しており、令和 3 年には 354 事業所となっています。

事業所数の減少に伴い、従業者数も減少傾向にあり、平成 8 年のピーク時には 3,525 人だった従業者数は、令和 3 年には 2,269 人にまで減少しています。

図表 18 事業所数と従業者数

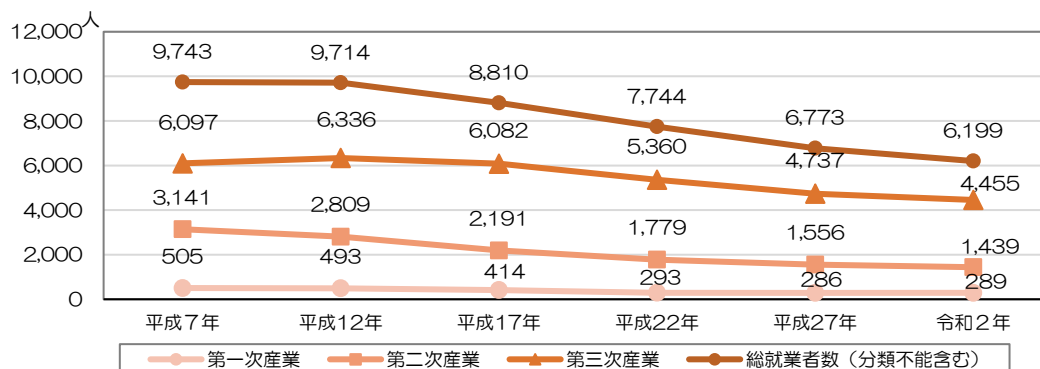


資料：事業所・企業統計調査、経済センサス - 基礎調査・活動調査

(2) 産業別就業人口の推移

産業別就業人口は、第一次産業、第二次産業ともに年々減少しています。第三次産業は、平成 12 年までは増加していたものの、平成 17 年には減少に転じ、町全体の就業人口も減少しています。

図表 19 産業別就業人口の推移



※総就業者数には、分類不能の産業が含まれています。

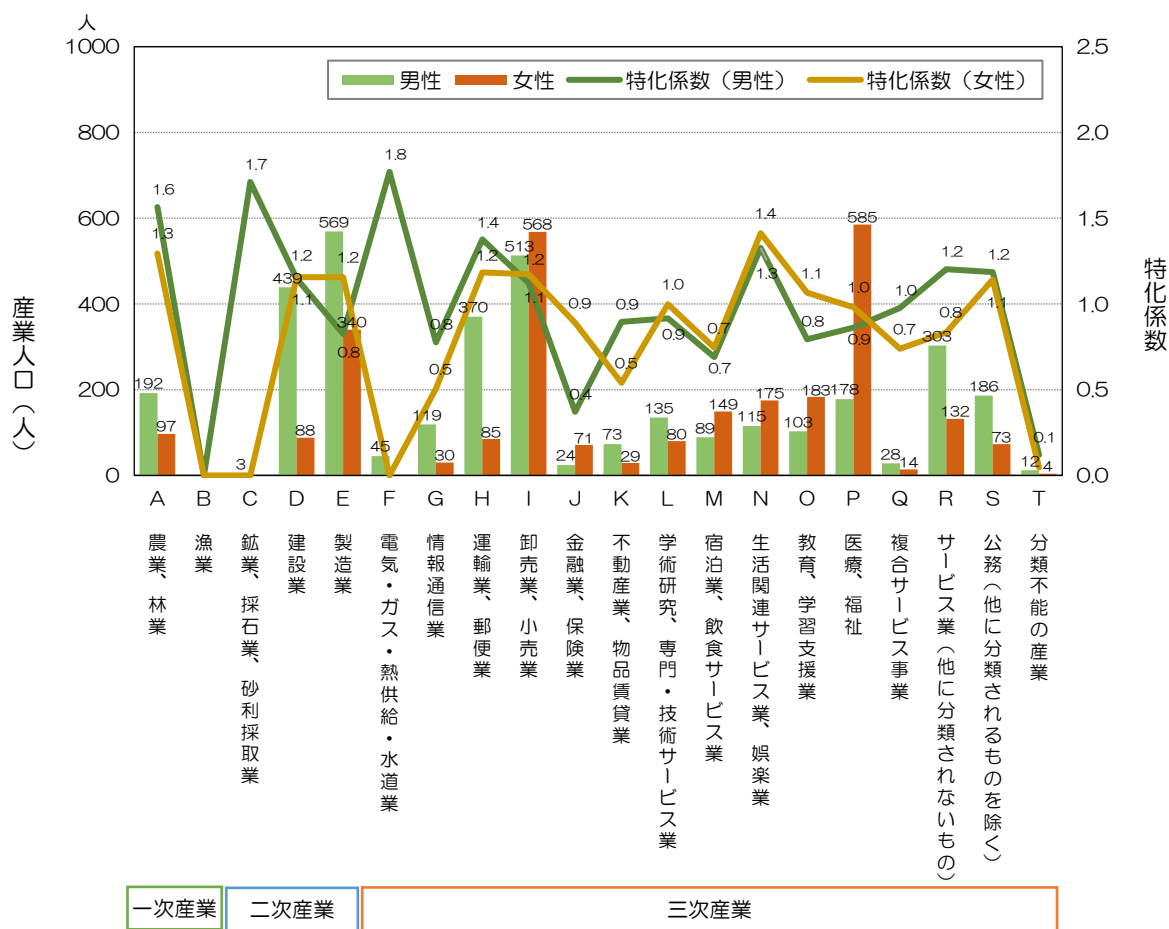
資料：国勢調査

(3) 男女別産業人口及び特化係数の状況

令和2年の男女別産業人口は、男性では「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」となっており、女性では「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」となっています。

産業別特化係数は、男性では「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「農業、林業」、「運輸業、郵便業」が高く、女性では「生活関連サービス業、娯楽業」が最も高く、そのほか「農業、林業」、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」が高くなっています。

図表 20 男女別産業人口及び特化係数の状況（令和2年）



資料：国勢調査

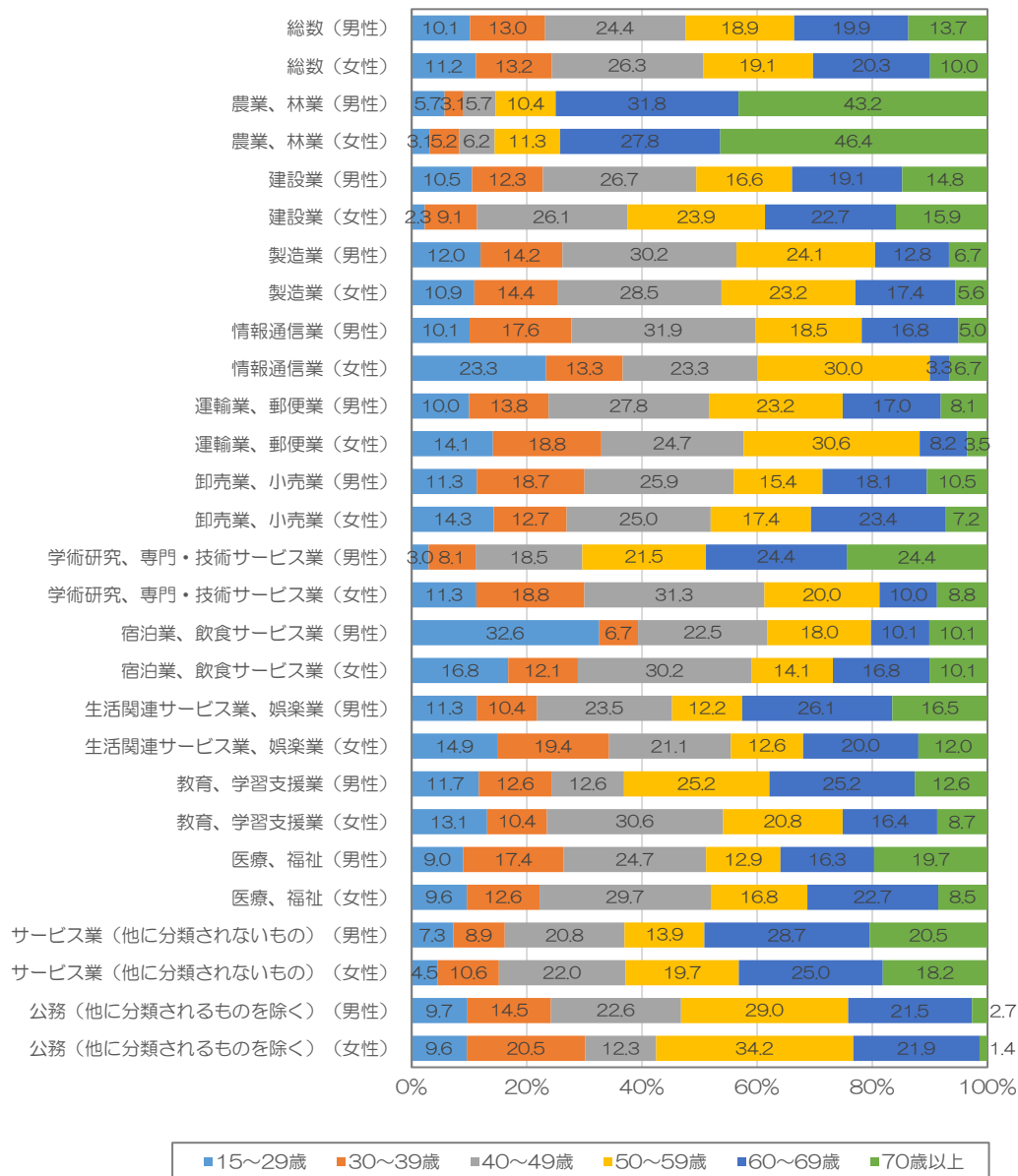
※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

（４）年齢階級別産業人口の状況

令和２年の主な産業別の男女別年齢階級別の就業者の割合は、「農業、林業」で６０歳以上が、男性、女性ともに７割以上を占めており、高齢化が進んでいることがうかがえます。

４０歳未満の世代では、男性は「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」及び「情報通信業」「医療、福祉」となり、女性は「情報通信業」が最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「公務（他に分類されるものを除く）」となっています。

図表 21 年齢階級別産業人口の状況（令和２年）



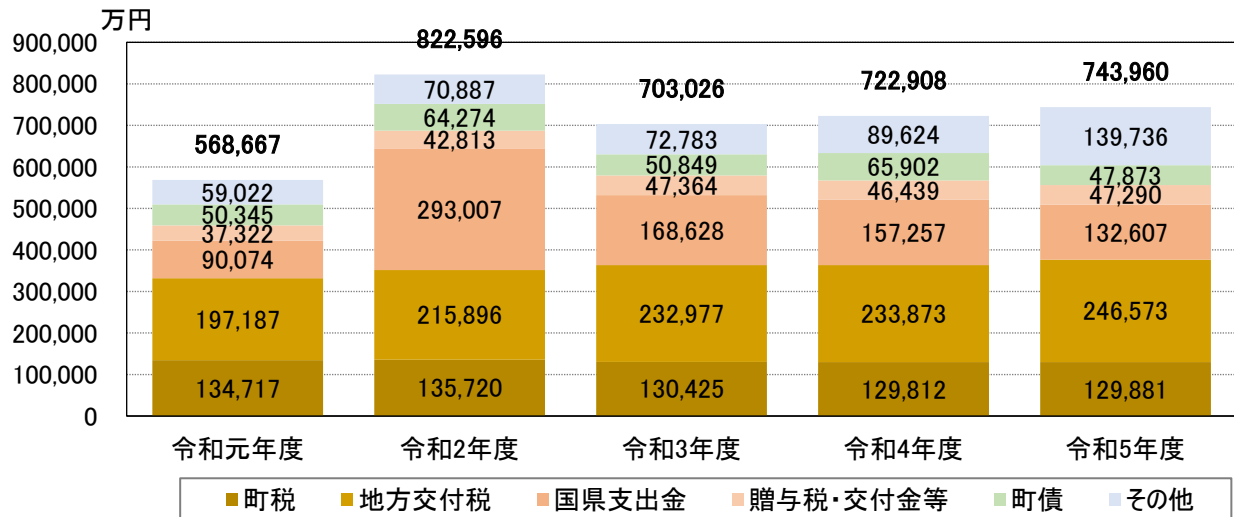
資料：国勢調査

1-2-2. 財政状況の推移

(1) 歳入の推移

歳入総額は、令和3年度以降は増加が続き、近年は70億円程度で推移しています。内訳をみると、町税・地方交付税が約5割を占めています。地方交付税は、令和元年度以降に増加が続き24億円程度で推移しています。町税はゆるやかに減少傾向にあり令和5年度は約12億9千万円となっています。

図表 22 歳入の推移

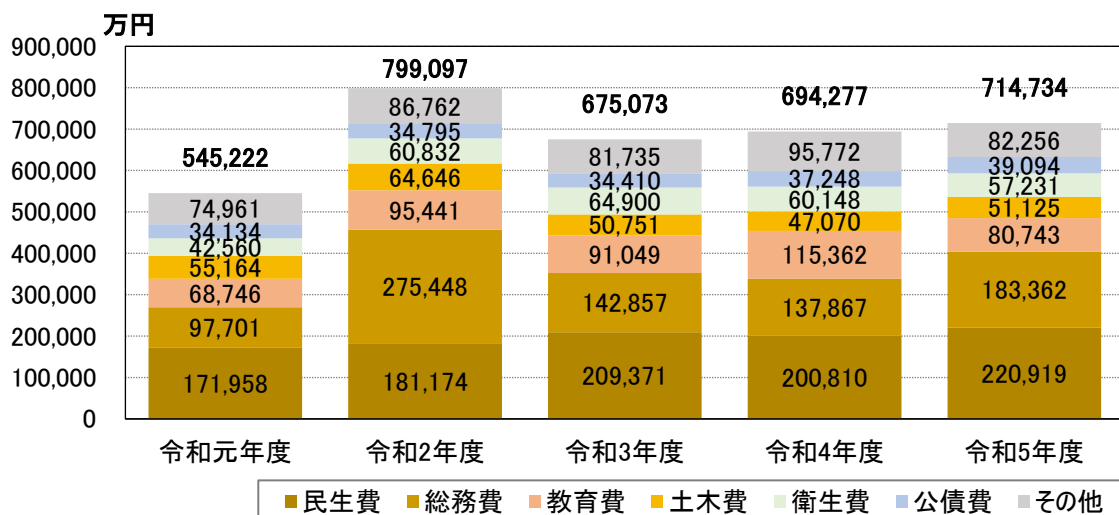


資料：決算カード

(2) 歳出の推移

歳出総額は、令和3年度以降は増加しており、近年は70億円程度で推移しています。内訳をみると、民生費が全体の約3割を占めて最も多くなっています。

図表 23 歳出の推移



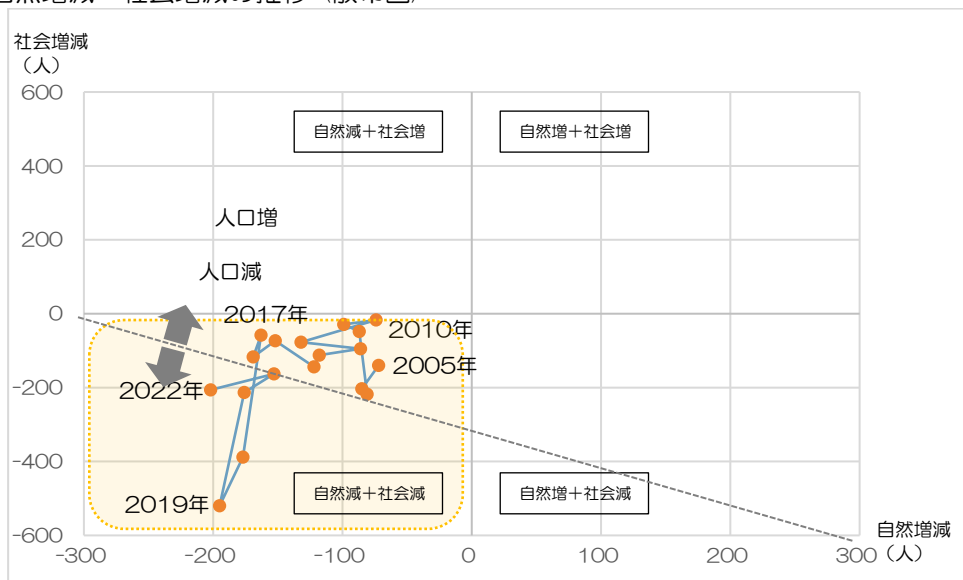
資料：決算カード

2 人口動態に関する要因分析

2-1. 自然増減と社会増減の影響

社会増減数は、2005 年以降で自然減と社会減が続いています。2019 年には、急激に社会減が進行しましたが、増減を繰り返しながらも上昇傾向にあります。また、自然増減数は、減少が続く傾向にあります。

図表 24－自然増減・社会増減の推移（散布図）

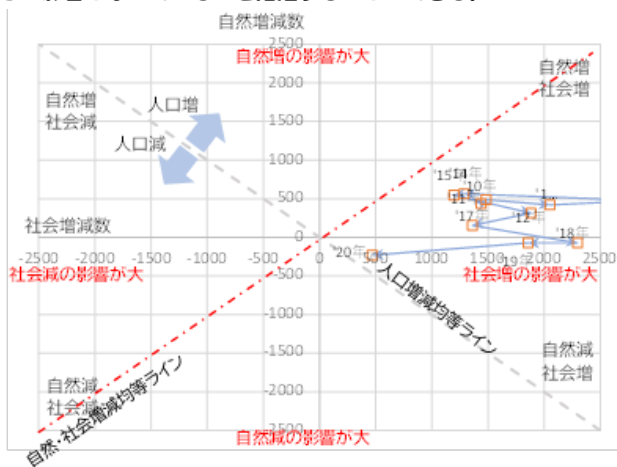


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

（例）マトリックス図の見方

マトリックス図は、縦軸と横軸を同じ目盛サイズとしていることから、縦軸に自然増減数を、横軸に社会増減をとり、データが当てはまる場所に点を打って示す散布図を作成し、点の推移を線で繋いだ図を作成した。

社会増減の影響があるのか、自然増減の影響があるのかを散布図の位置によって読み取り、点の推移をみることで、人口増から人口減へのトレンド、人口減から人口増へのトレンド、人口増減の繰り返しのトレンドが自然増・社会増どちらの影響となっているかを把握することができる。

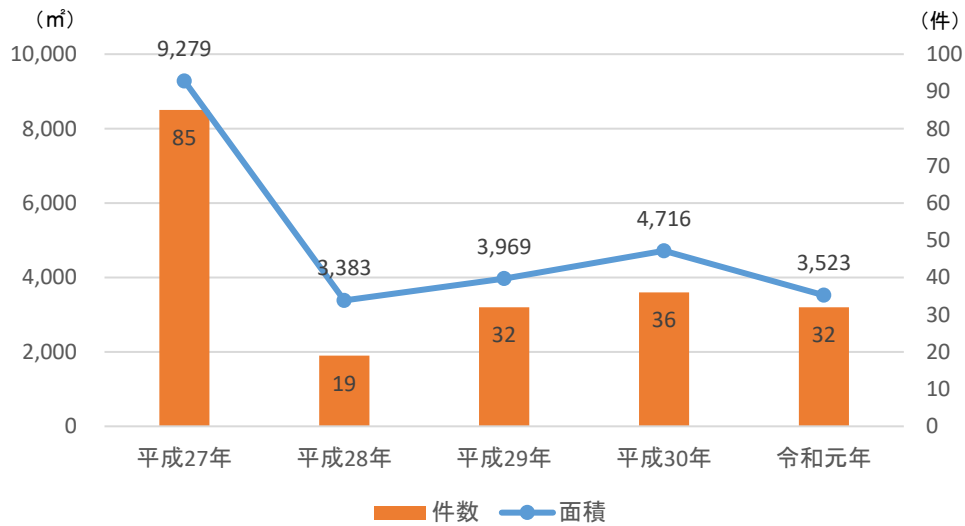


2-2. 社会的要因分析

(1) 新築状況

新築状況は、平成 27 年が新築件数 85 件だったのに対して、令和元年では 32 件まで減少しており、建築面積についても同様の傾向を示しています。

図表 25—新築建築・新築面積の推移

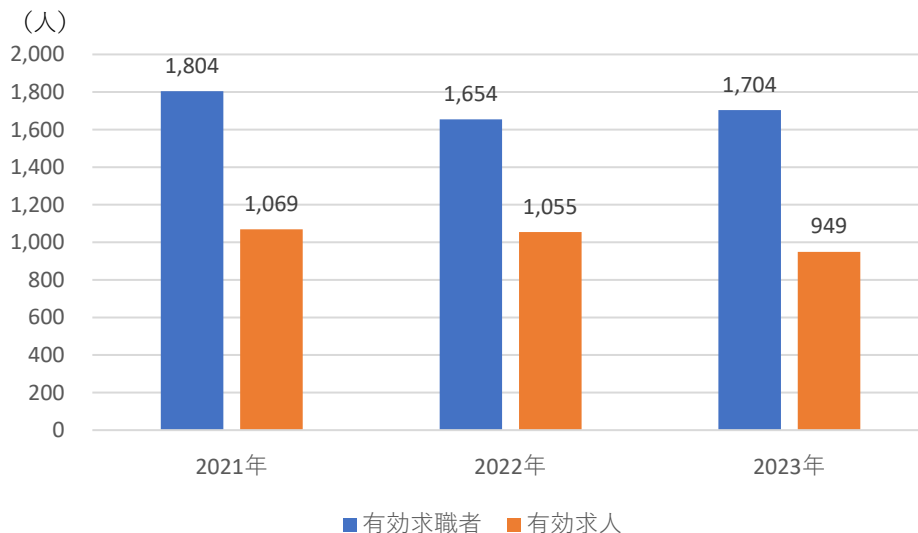


情報：都市計画基礎調査（令和3年）

(2) 求人・求職状況

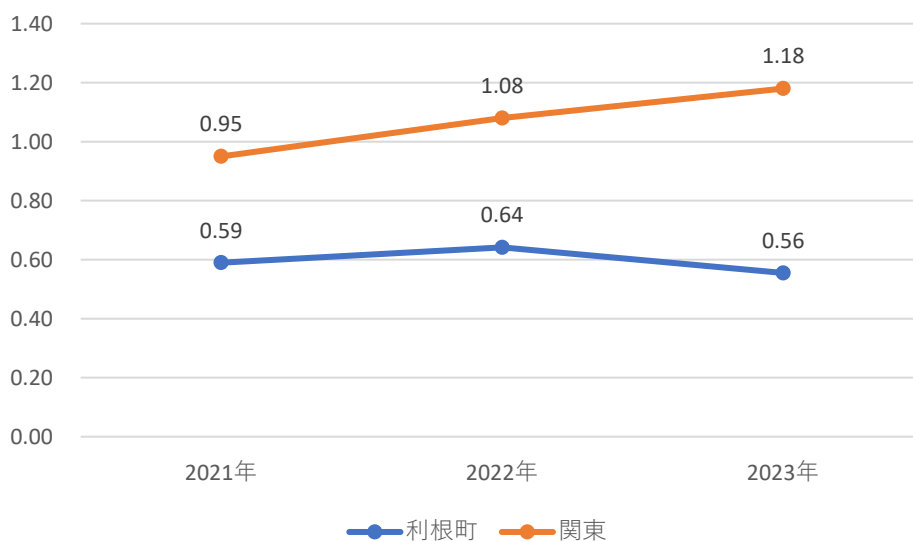
求人・求職状況は、有効求職者に対して有効求人が少ない状況が続いています。有効求職者及び有効求人は、ともに緩やかに減少傾向にあります。

図表 26ー有効求職者数・有効求人数の推移



資料：利根町調べ（ハローワーク龍ヶ崎調査）

図表 27ー有効求人倍率の比較



※関東の値は1都3県の値の平均値を使用しています。

資料：一般職業紹介状況（職業安定業務統計）、利根町調べ（ハローワーク龍ヶ崎調査）

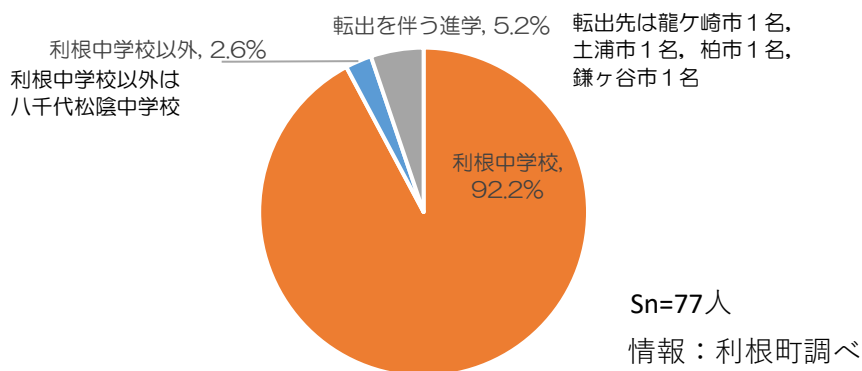
(3) 進学状況

令和6年度の中学校への進学状況としては、9割以上が利根中学校に進学しています。利根中学校以外の進学先は6人で、そのうちの2人(2.6%)が利根中学校以外(町内に居住しながら)、4人(5.2%)が転出に伴う進学となっています。

令和6年度の高等学校への進学状況は、約8割が県内の高等学校となっています。県内の高等学校以外は、県外の高等学校が13人(11.6%)、通信制高校が4人(3.6%)、就職が1人(0.9%)となっています。

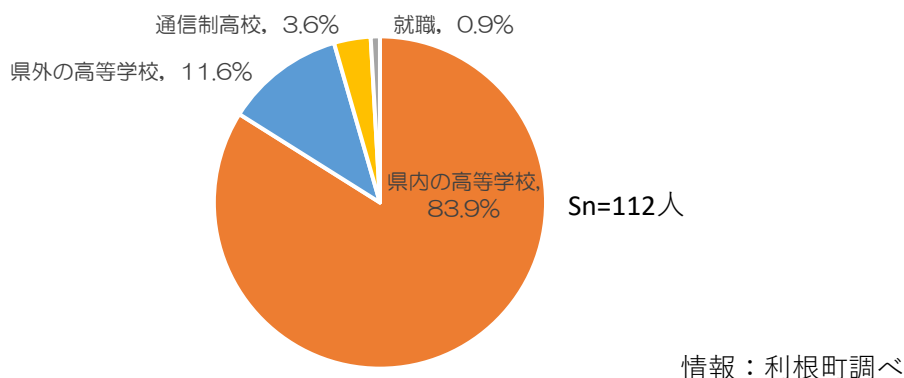
図表 28—中学校への進学状況（令和6年度）

進学先	生徒数	%	備考
利根中学校	71人	92.2%	うち3名転入（茨城県内2名，秋田県1名）
利根中学校以外 （町内に居住しながら）	2人	2.6%	八千代市の中学校2名
利根中学校以外 （転出に伴う進学）	4人	5.2%	龍ヶ崎市1名，土浦市1名，柏市1名，鎌ヶ谷市1名
合計	77人	100%	



図表 29—高等学校への進学状況（令和6年度）

進学先	生徒数	%	備考
県内の高等学校	94	83.9%	うち私立8名
県外の高等学校	13	11.6%	うち私立5名，専修高1名※すべて千葉県
通信制高校	4	3.6%	うち茨城県3名，千葉県1名
就職	1	0.9%	
合計	112	100%	

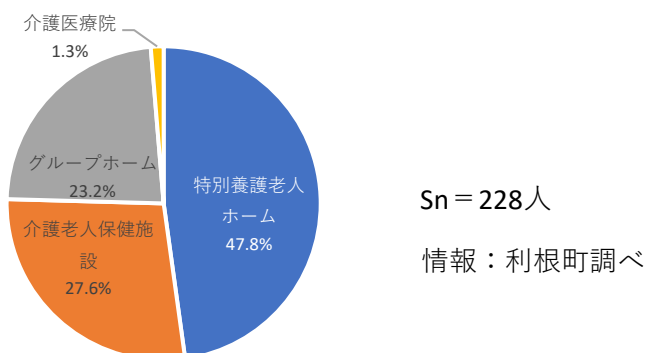


(4) 高齢者施設等入居状況

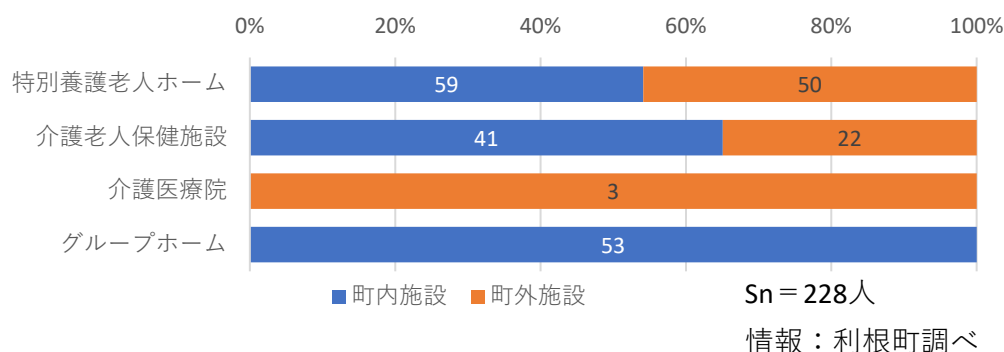
令和6年の高齢者施設等の入居状況は、約5割が特別養護老人ホームで介護老人ホームが約3割、グループホームが約2割となっています。町外の施設に入居している町民は、特別養護老人ホームで50人(45.8%)、介護老人保健施設で22人(34.9%)となっています。

入居者の居住地からみると町内の高齢者施設等の入居状況は、全体の60人(28.2%)が町外者となっています。内訳は、介護老人保健施設が88人のうちの41人(46.6%)、特別養護老人ホームが72人のうちの13人(18.1%)が町外者となっています。

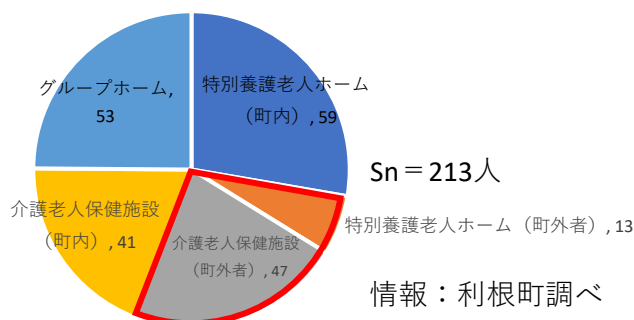
図表 30ー町民の高齢者施設等の入居状況（施設形態）（令和6年5月現在）



図表 31ー町民の高齢者施設等への入居状況（町内施設・町外施設）（令和6年5月現在）



図表 32ー高齢者施設等への入居状況（町民・町外者）（令和6年5月現在）



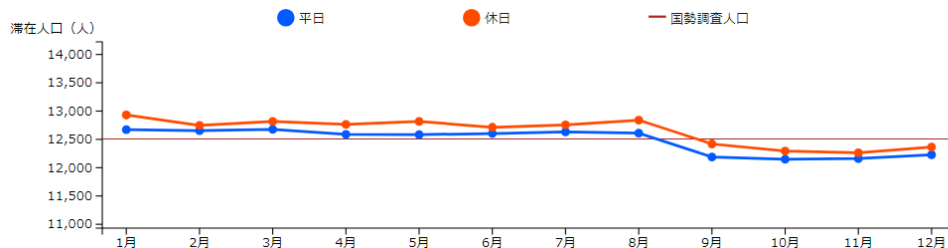
2-3. 関係人口分析

(1) 滞在人口状況

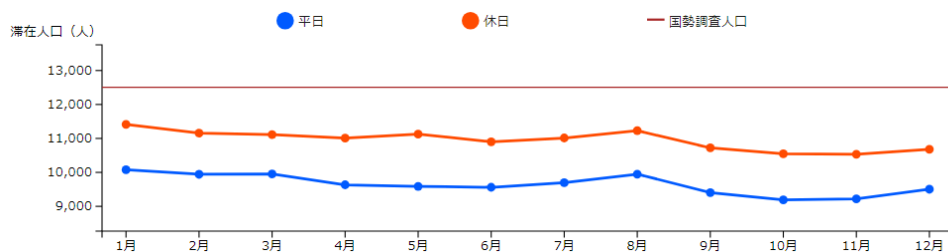
滞在人口は、日中 10 時・14 時が少なく、早朝 4 時・夜間 20 時に多い傾向が平日・休日を問わず年間を通してみられます。

平日・休日を比較すると、休日の方が滞在人口が多いことが分かります。また、年間を通じてみると 8 月の 20 時の休日は滞在人口が多い傾向にあります。

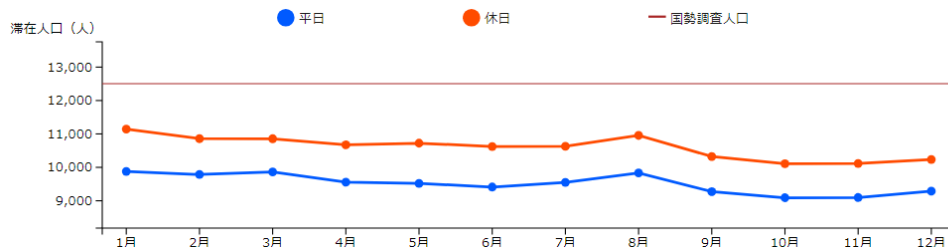
図表 33—滞在人口の月別推移（2022 年 4 時）



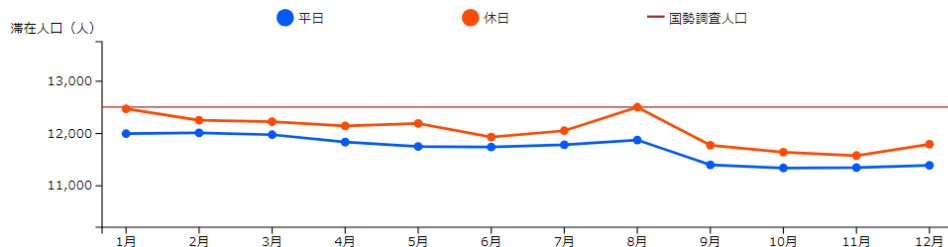
図表 34—滞在人口の月別推移（2022 年 10 時）



図表 35—滞在人口の月別推移（2022 年 14 時）



図表 36—滞在人口の月別推移（2022 年 20 時）



※国勢調査人口は、2020 年の 15 歳以上から 80 歳未満の合計値を示している。

資料：RESAS 地域経済分析システム まちづくりマップ 滞在人口率より作成
株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

3 将来人口推計と分析

3-1. 将来人口推計と分析

ここでは、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）による「日本の地域別将来推計人口（令和2年推計）」、本町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

図表 37 社人研推計概要

	社人研推計法
基準年	2020年（令和 2 年）
推計年	2021 年（令和 3 年）～2070 年（令和 52 年）
概要	主に 2015 年（平成 27 年）から 2020 年（令和 2 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 移動率は、足元の傾向が続くと仮定
出生に関する仮定	原則として、2020 年（令和 2 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比がおおむね維持されるものとして 2025 年（令和 7 年）以降、市町村ごとに仮定
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2015 年（平成 27 年）から 2020 年（令和 2 年）の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて都道府県と市町村の 2005 年（平成 17 年）から 2015 年（平成 27 年）の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用
移動に関する仮定	原則として、2015 年（平成 27 年）から 2020 年（令和 2 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された移動率が、2045 年（令和 27 年）以降継続すると仮定

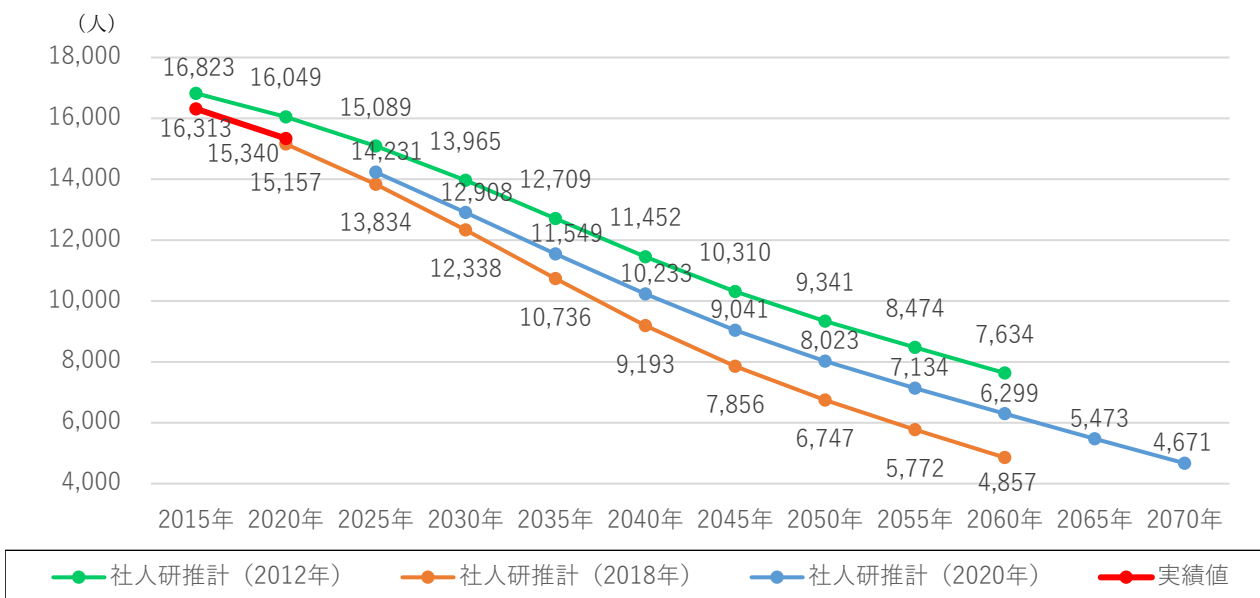
3-1-1. 将来人口推計の比較

(1) 社人研推計の比較

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計は、国勢調査を基に 5 年ごとの将来人口を推計しているもので、2020 年（令和 2 年）に公表された推計は、2020 年（令和 2 年）の国勢調査を基に 2070 年（令和 52 年）までの将来人口を推計しています。

この推計結果によると、2030 年（令和 12 年）には 12,908 人、2050 年（令和 32 年）には 8,023 人、2070 年（令和 52 年）には 4,671 人となり、2025 年（令和 7 年）から 45 年間で約 1 万人の減少が見込まれています。2018 年（平成 30 年）に社人研から公表された将来人口推計と比較すると、2040 年（令和 22 年）では 1,040 人、2060 年（令和 42 年）では 1,442 人増加する推計となっており、この結果から人口減少が若干緩やかになっています。

図表 38 将来人口推計の比較



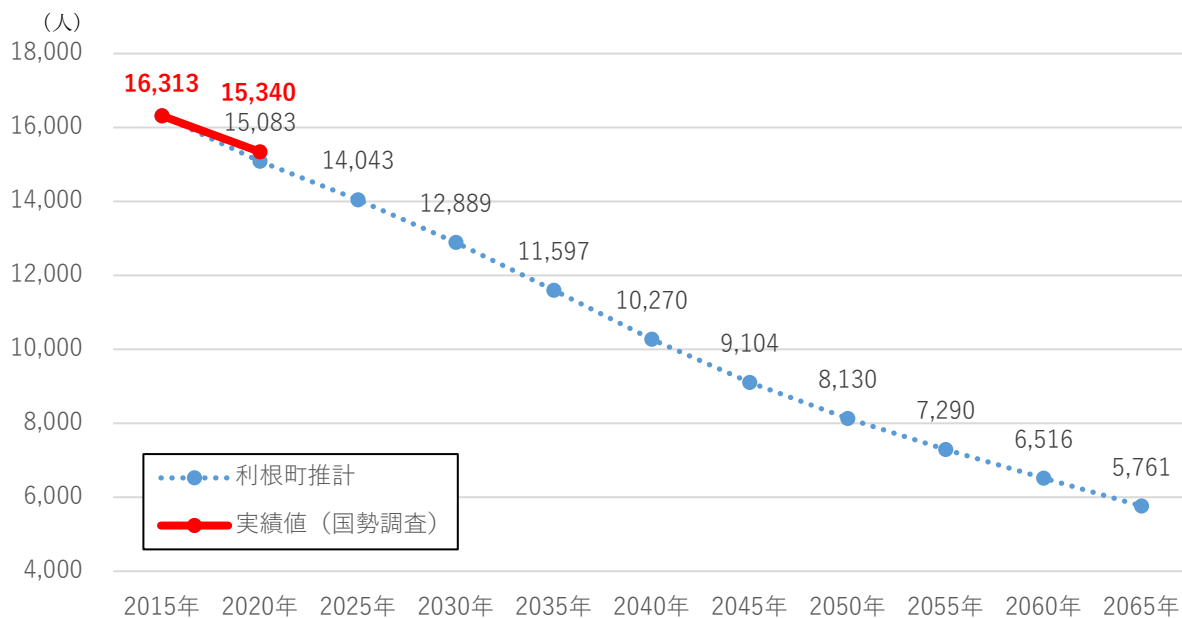
※2012 年（平成 24 年）の推計では、移動に関する仮定を、2005 年（平成 17 年）から 2015 年（平成 27 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された移動率が、2020 年（令和 2 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を維持すると仮定している。

※国勢調査人口とは、10 月 1 日を基準として 5 年に一度行われる国勢調査により把握された人口。住民基本台帳人口が住民登録を行っている人の登録数なのに対し、国勢調査人口は、実際の居住地における人口のため、より生活実態に即した人口となる。

(2) 利根町独自推計と実績値の比較

2020年の実績値を第2期利根町まち・ひと・しごと総合戦略策定時の利根町独自推計での2020年の推計値を比較すると、257人多い値となっています。これは、町内で増加している外国人人口の増加が影響していると考えられます。

図表 39 利根町独自推計と実績値の比較



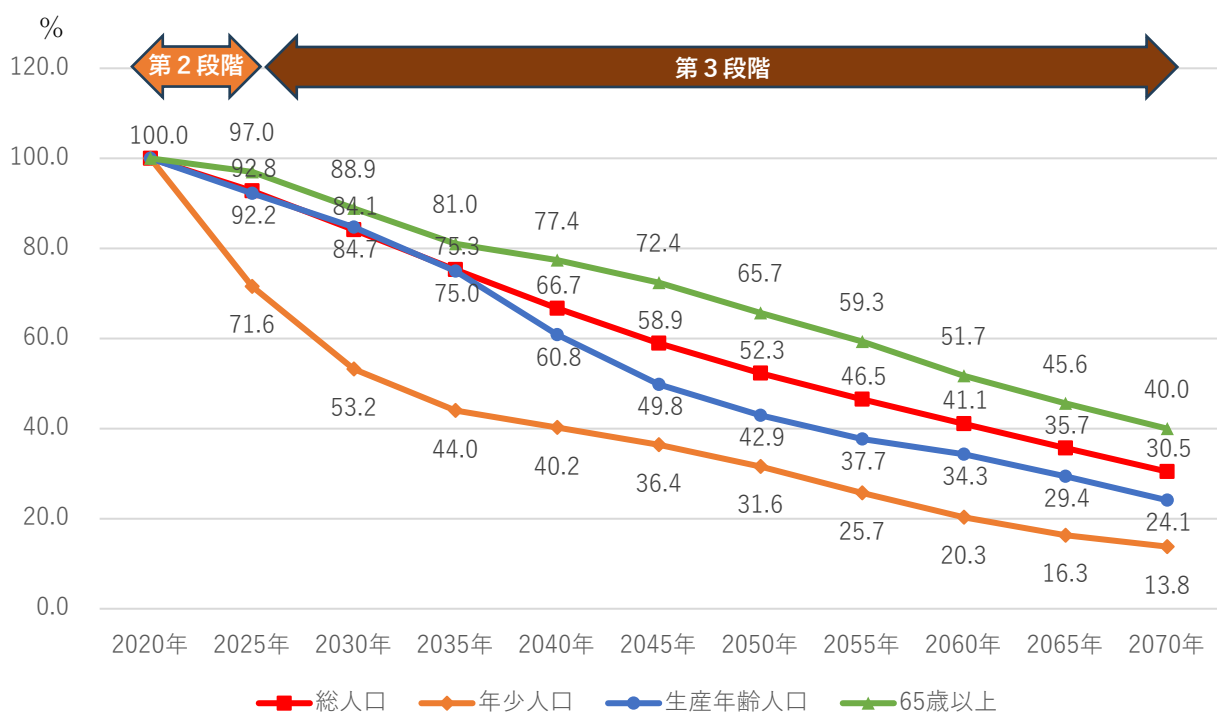
3-1-2. 人口減少段階の分析（社人研推計をベースとして）

一般的に、総人口の減少は「第1段階：高齢者人口の増加」「第2段階：高齢者人口の維持・微減」「第3段階：高齢者人口の減少」の3段階を経て進行するとされています。

本町においては、人口減少と高齢者人口の増加が同時に進む第1段階の期間を既に過ぎており、2020年（令和2年）から2025年（令和7年）の間で高齢者人口も減少局面に入り、第2段階へと移っています。また、2030年（令和12年）以降は、高齢者人口の減少が進み、第3段階へ移る見通しとなります。

生産年齢人口は、2035年（令和17年）に急激な減少傾向が見込まれ、2070年（令和52年）には24.1%まで減少する見込みです。また、年少人口は、2020年以降に急激な減少傾向が見込まれ、2070年（令和52年）には13.8%まで減少する見込みです。

図表 40 利根町の人口減少段階（数値は、2020年を100とした場合の比率）



3-1-3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 社人研推計をもとにしたシミュレーション

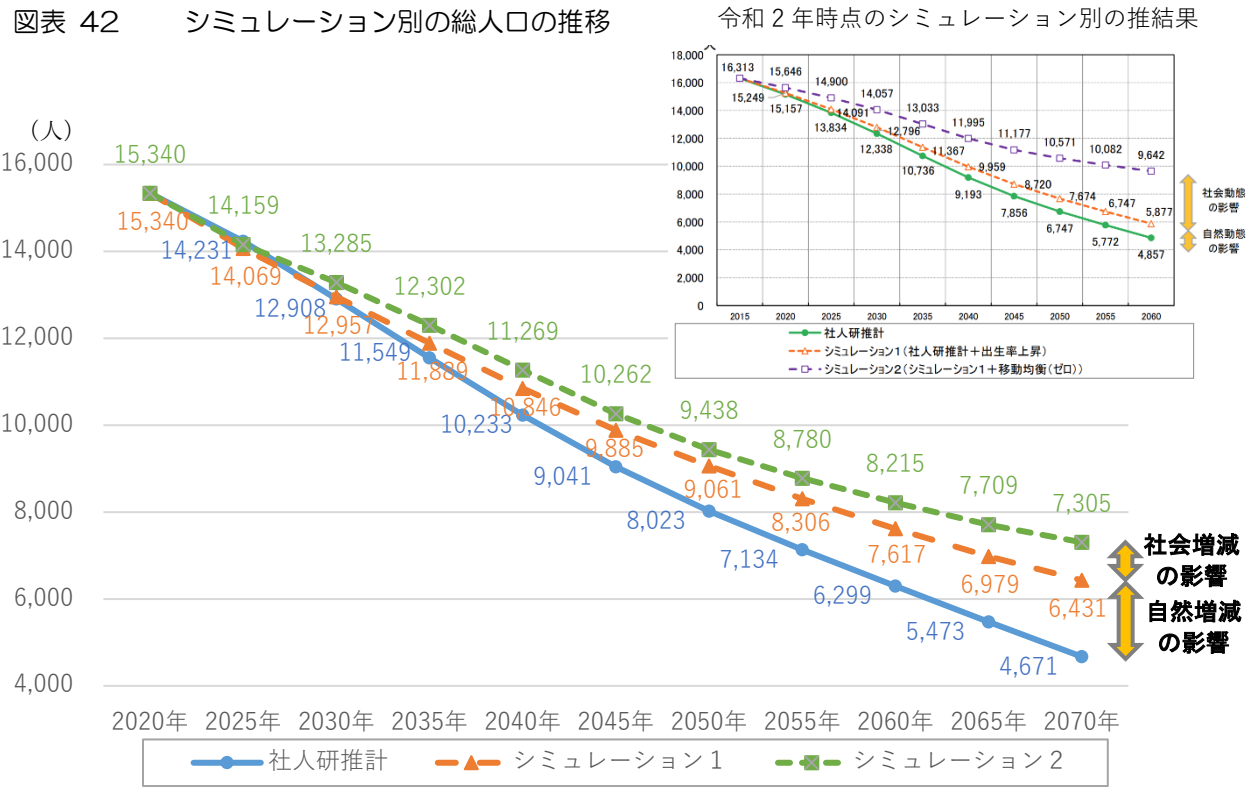
自然増減・社会増減の将来人口に及ぼす影響度を分析するため、「社人研推計」の推計値をベースとした2通りのシミュレーションを行いました。

シミュレーションの結果、2070 年（令和 52 年）の人口を社人研推計の結果と比べてみると、シミュレーション1では 1,760 人の増加、シミュレーション2では 2,634 人の増加となりました。このことから、令和2年時点のシミュレーションの結果と比較すると社会増減の影響が大きくなっていると考えられます。

図表 41 シミュレーションの考え方

推計法	概要
シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準程度（2.1 程度）まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準程度（2.1 程度）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

図表 42 シミュレーション別の総人口の推移

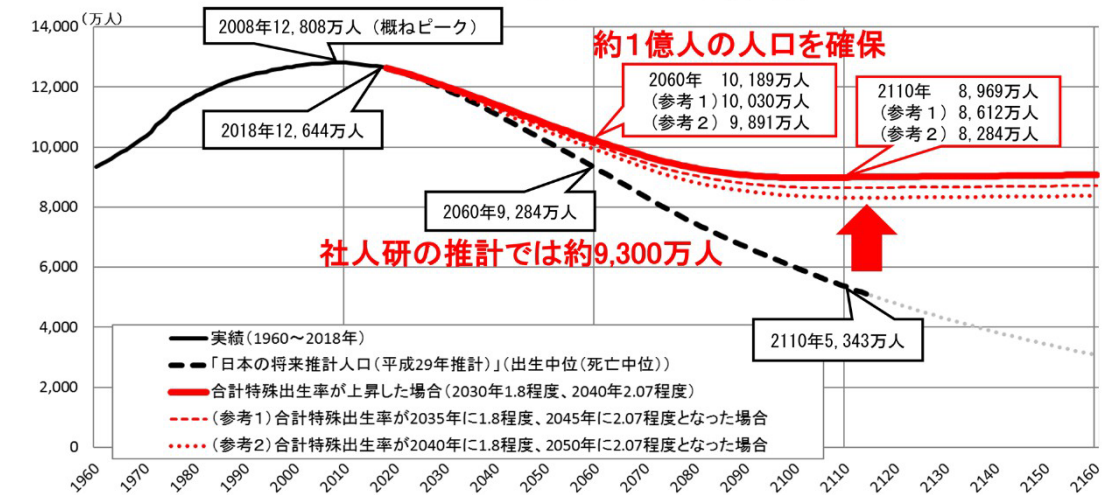


【参考】合計特殊出生率と人口置換水準

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」においては、2030年までに若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現させることで、合計特殊出生率を1.8程度まで向上させ、2040年には人口置換水準と同程度である2.07に向上させる見通しを立てています。そうすることによって、2100年前後には人口減少は収まり、定常状態になることが期待されます。

- 社人研の推計^(注1)によると、**2060年の総人口は約9,300万人まで減少。**
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、**2060年は約1億人の人口を確保。**
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が**約300万人少なくなると推計。**

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

資料：国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

4. 町独自の考え方による人口推計

(1) 人口推計の仮定

社人研の推計結果を基に、合計特殊出生率や社会増減数の仮定を置き、国の「長期ビジョン」と同様に、2070 年（令和 52 年）までの総人口の推計を行います。

合計特殊出生率は、現状では 1.03 となっていますが、近年は出生数が減少しているなか、出産・子育て支援の政策効果があることを前提とし、2020 年（令和 2 年）以降、合計特殊出生率 1.0 を維持すると仮定します。

社会増減数は、現状では転入転出の差がプラス263となっていますが、外国人の転入の影響が顕著に影響していると考えられます。今後も、恒常的に外国人の転入者数が増加するとは考えづらいため、2025 年（令和 7 年）までに移動が均衡状態と仮定しながらも外国人社会増減数の増加分の補正を行います。

図表 43 利根町の現状値

合計特殊出生率※ (2018～2022 年（平成 30～令和4 年）)	社会増減数（2023 年（令和 5 年））
1.03	転入転出の差 263

※合計特殊出生率…市町村単位では、年間の出生数などの標本サイズが小さいため、5 年間での合計特殊出生率を示しています。

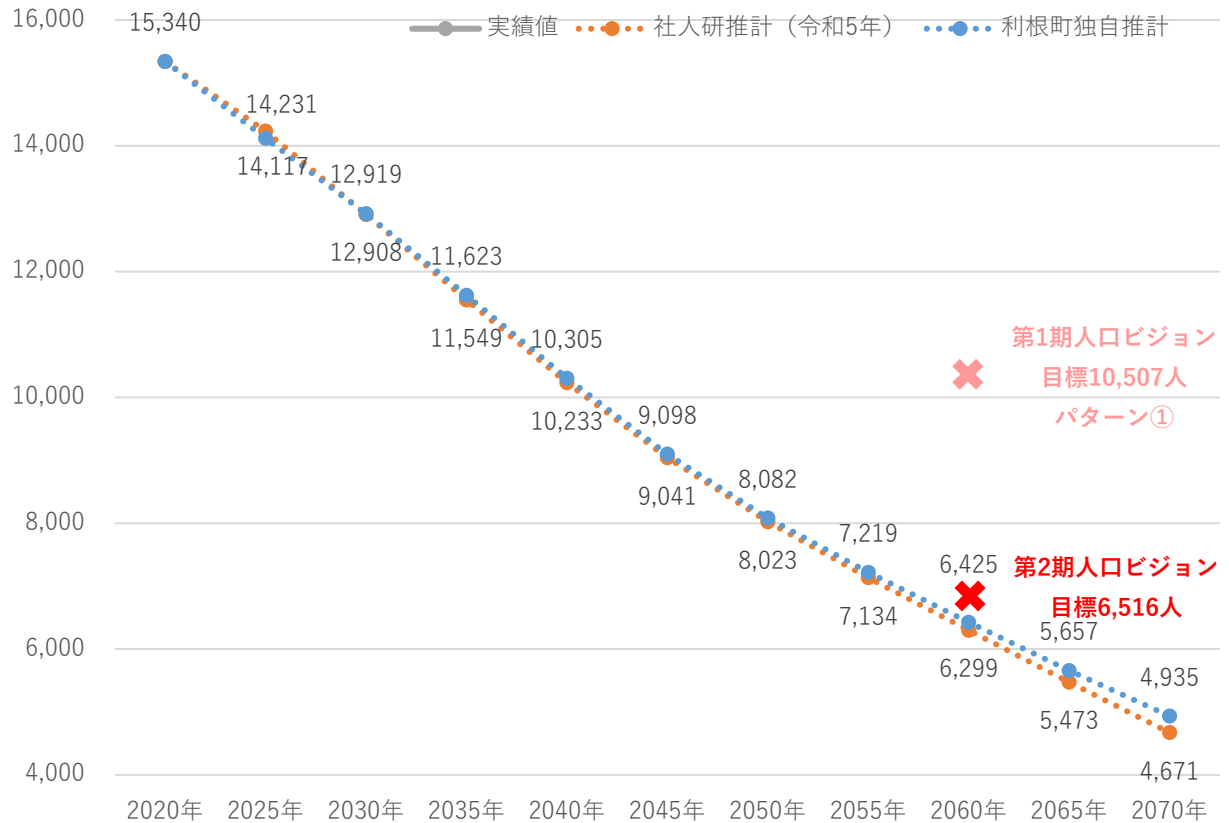
図表 44 独自推計の仮定と補正

合計特殊出生率の仮定	2025 年（令和 7 年）以降 1.0 を維持する
社会増減数の仮定	2030 年（令和 12 年）までに転入転出の差 0 とする
外国人増減人口の乖離の補正	純移動率は、社人研推計の値に外国人の値を加え得た値を使用

（２）町独自の将来人口推計

社人研推計では、2070年（令和 52 年）には 4,671 人の見通しとなりますが、2025 年（令和 7 年）以降、合計特殊出生率 1.0 を維持し、かつ、2025 年（令和 7 年）までに移動が均衡状態とし、外国人移動数の補正をかけた場合の利根町独自推計では、4,935 人となります。

図表 45 総人口の将来見通し



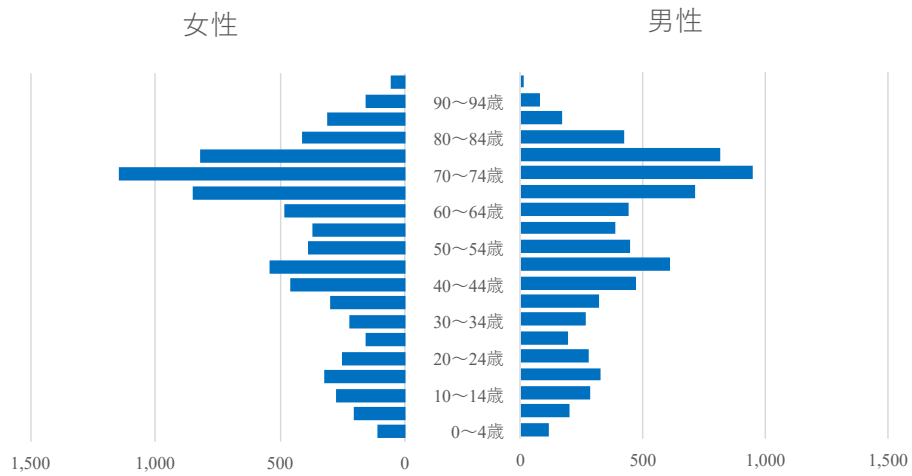
設定人口（2070年度） **4,900人**

図表 46 総人口の将来見通し

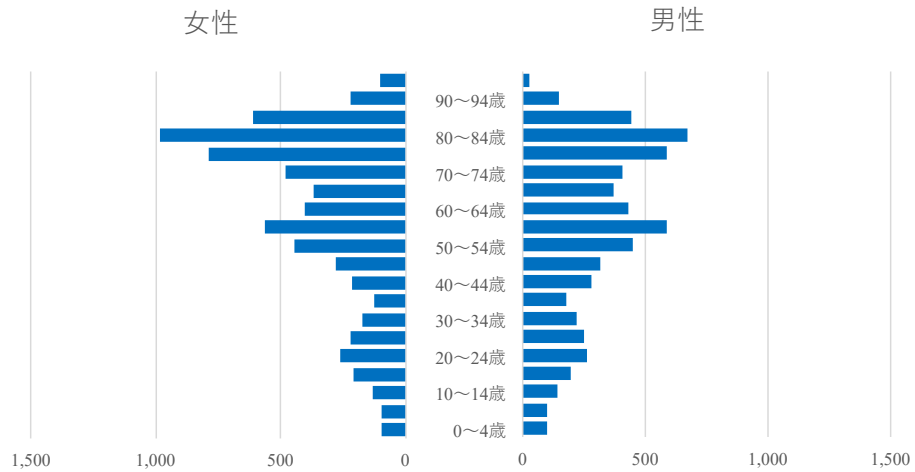
	2020 年 令和2年 (実績)	2030 年 令和 12 年 (推計)	2040 年 令和 22 年 (推計)	2050 年 令和 32 年 (推計)	2060 年 令和 42 年 (推計)	2070 年 令和 52 年 (推計)
総人口	15,340	12,919	10,305	8,082	6,425	4,935
年少人口 (0-14 歳)	1,196 7.8	658 5.1	569 5.5	511 6.3	351 5.5	254 5.2
生産年齢人口 (15-64 歳)	7,227 47.2	6,057 46.9	4,481 43.5	3,379 41.8	2,939 45.7	2,343 47.5
高齢者人口 (65 歳以上)	6,903 45.0	6,204 48.0	5,255 51.0	4,193 51.9	3,135 48.8	2,338 47.4

図表 47 人口ピラミッドでみる人口構成の推移

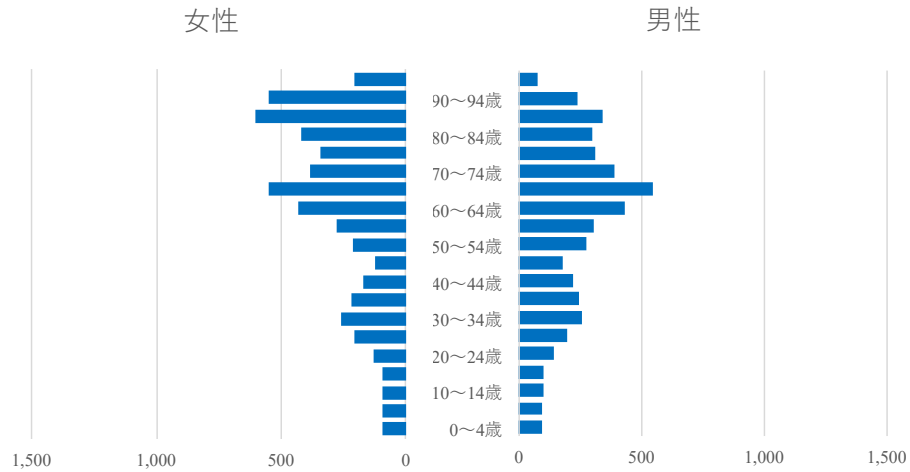
2020年(国勢調査実績)



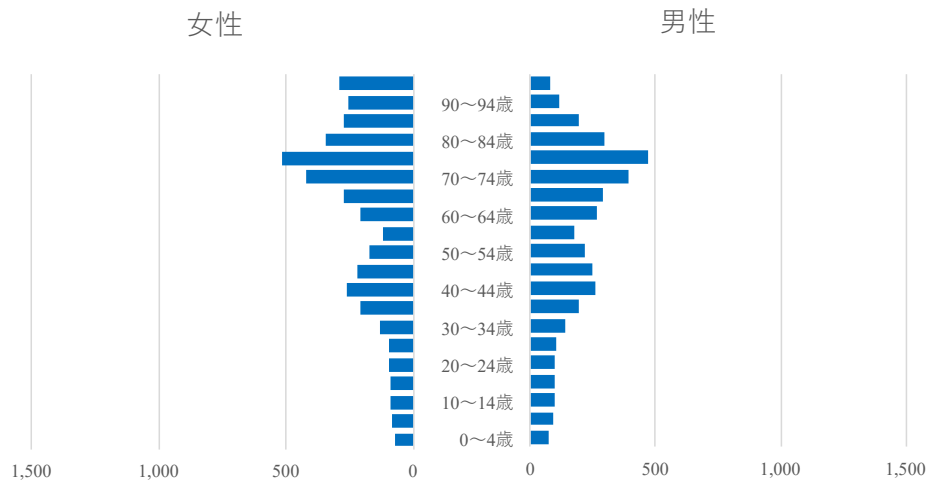
2030年(利根町独自推計)



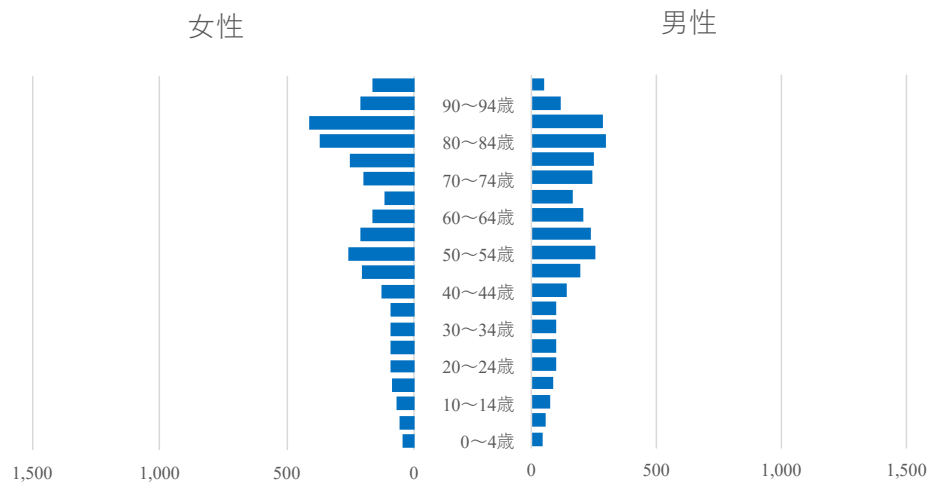
2040年(利根町独自推計)



2050年(利根町独自推計)



2060年(利根町独自推計)



2070年(利根町独自推計)

